

第3種郵便物認可

電力事業に参入計画

送電網敷き小グループに販売

CO₂削減協 料金1割減目標

県内の電気空調設備業者など約60社でつくる沖縄CO₂削減推進協議会(高嶺昇会長)が電力事業への新規参入計画を進めている。企業に出資を呼び掛けて、特定規模電気事業者(PPS)の一般社団法人を設立。電力会社から単価の安い高圧の電気を購入して、電気を互いに融通し合う家庭や事業所の「小グループ」に販売する。利用者の電気料金は、従来より1割安くなる見込みで、出資企業も3〜4年で出資金が回収できるとしている。事業開始から2年以内に小グループを100カ所、5年以内に1000カ所の組織化を目指す。

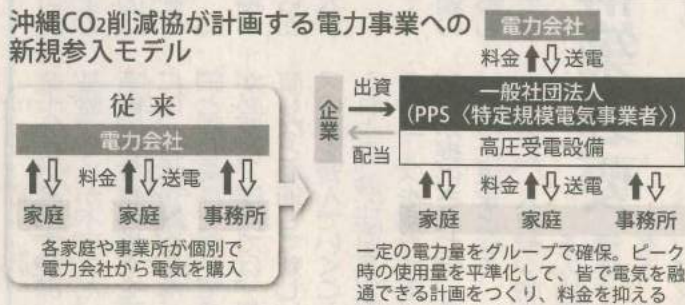
2000年の電力自由化で電力事業への新規参入が可能になったが、電力会社の送電網を使用する場合、託送料が掛かるなど、不利な面もあり参入は進んでいない。

全国的には大規模工場が自家発電で余った電力を販売することで採算を取っているが、同協議会によるとPPSの販売電力量のシェアは3・47%と低い。

同協議会の新規参入計画では、新会社が送電網を敷くことで電力会社とも競合できる。隣り合う家庭や事業者など約30軒単位で小グループをつくり送電網の範囲を限定し、事業費を抑えた。

高圧の電気を一般社団法人が仕入れ、高圧受電設備で電圧を下げて各家庭や事業所に送電。一般的な事業所では電力使用のピークは昼間で、ピ

沖縄CO₂削減協が計画する電力事業への新規参入モデル



ーク時以外は電気が余る。一方、家庭では昼間よりも夜間の方がピークとなるため、両者間で電気を融通し合うことで、使用電力量を平準化して価格を抑える。同協議会の試

算では、月4000キワットを使用する一般家庭の平均単価約26円が6〜9円安くなる。単価下落のうち、3・4〜6・4円は高圧受電設備の借地料や保安管理費などの運営費、出資企業への配当に充てられるため、一般家庭では実際、約2・6円安くなる見通し。事業

所でも同程度下がるといふ。同協議会は各家庭に太陽光発電施設を無償で設置し、電力会社に売電する計画も進めている。設立を進める一般社団法人では売電事業も併せて行う考えで、企業の出資に対する魅力を高めて、参加を募る方針だ。